

# 国内経済事情

## 1. 金融市場——通月繁忙裡に推移。

11月の金融市場は、銀行券の増発(151億円、前年同月255億円各増)が小幅にとどまったにもかかわらず、財政資金の払超額(払超449億円、前年同月払超854億円)が税収の増大、外為の揚超などから例年を大幅に下回ったうえ、本行の8月買入分政保債の売戻し実行(491億円)や準備預金の積み

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

区 分		36年11月	10 月	9 月
本 行 勘 定	銀 行 券	151 (255)	156 (426)	234 (79)
	財 政	449 (854)	737 (1,131)	253 (295)
	本 行 貸 出	583 (277)	243 (637)	564 (125)
	本行保有手形売買	125 (70)	170 (110)	0 (0)
	債 券 売 買	491 (486)	— (1)	1 (3)
全 国 銀 行 勘 定	貸出および有価証券	2,247 (2,451)	691 (1,004)	2,005 (2,130)
	預金および債券発行	2,141 (2,638)	954 (306)	2,574 (2,761)
	そ の 他	83 (152)	169 (145)	9 (258)
	ポ ジ シ ョ ン	189 (35)	1,476 (553)	560 (889)
本 行 勘 定	本 行 借 入	553 (283)	383 (626)	635 (206)
	市場資金純受入れ	13 (152)	1,448 (1,049)	796 (384)
	手 元 現 金	33 (30)	244 (74)	325 (208)
	準備預金制度預け金	344 (440)	599 (55)	74 (92)

- (注) 1. △印…本行勘定の「銀行券」は還収超「財政」は、揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却。全国銀行勘定の「その他」は負債勘定の減少。ポジションは悪化を示す。  
2. 36年11月の全国銀行勘定は暫定計数。  
3. 市場資金純受入れ=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

増し(344億円)が行なわれたため、通月引締まりのうちに推移し、本行貸出は月中583億円の増加(前年同月277億円増)となった。

この間コール市場は、月初には農中、および交付金に潤った地銀筋のローン放出がみられたが、都銀筋を中心とする旺盛な需要に、繁忙の度を改めず、月末には、これら放資の回収と、月末関係資金に伴う取り需要の増大とにより、市況は超繁忙となり、レートも一段と強調を示した。

全国銀行勘定の動きをみると、貸出の抑制がみられたものの、反面預金の伸びが振わなかったため資金ポジションは月中189億円の悪化をみた。このほか、準備預金の積み増しも加わって、本行からの借入は月中553億円の増加(前年同月283億円の増加)となった。

## 2. 通貨——企業金融のひっ迫深まる。

11月の銀行券は、月央まで順調な還流が続いたうえ、月末の秋冬もの決済関係現金需要などによる増発もそれほど強くなかったため、月中151億円の発行超過(前年発行超255億円)にとどまった。平均発行高の前年同月比の動きをみても、7月の+26.0%をピークに月を追って増勢鈍化の傾向を示し、当月は+21.3%と高水準のうちにもかなりの落ち着きをみせている。季節変動を調整した平均発行高も当月は前月比80億円の減少となった。

次に券種別の動きを、月末残高の前年比増加率でみると、千円以下の低額券は月ごとの変動はあるが最近はおおむね8~10%の水準にあるのに対し、高額券は9月50.5%、10月43.3%、11月39.7%と急速にその伸びが鈍ってきている。

銀行券のこのような動きは、金融引締めへの浸透に伴い、企業の取引用現金がここへきて一段と圧縮されてきたためと考えられる。こうした動きは、最近の商取引や代金決済に関する企業の仕方の変化とも照応するものであり、企業間に支払繰り延べの方策として現金決済を手形決済に切り替える動きが広範化していることや、繊維関係の現金問屋をはじめとして、末端問屋筋に仕入れ手控え傾向が強まっている事実は、これを裏書きするものといえよう。

### 銀行券関連指標の動き

区分	前年同月比		季節調整済み		賃金所得		百貨店売上高	
	月末平均発行高	平均発行高	(平均)発行高	前月比	(前年)比	(東京)前年比	(前年)比	(前年)比
	%	%	億円	億円	%	%	%	%
36年1月	+20.1	+20.0	9,480	+130	+18.6	+19.4		
2月	+23.7	+21.7	9,729	+249	+16.5	+18.4		
3月	+22.9	+22.4	9,939	+210	+21.4	+21.9		
4月	+22.6	+22.2	10,095	+156	+15.8	+22.3		
5月	+23.1	+22.6	10,323	+228	+20.2	+21.5		
6月	+25.6	+24.1	10,582	+259	+20.4	+25.0		
7月	+26.4	+26.0	10,924	+342	+26.9	+21.6		
8月	+25.1	+25.5	10,916	-8	+22.9	+23.5		
9月	+26.6	+24.6	11,104	+188	+23.0	+18.4		
10月	+22.6	+23.0	11,082	-22		+19.6		
11月	+21.0	+21.3	11,002	-80		+20.9		

(注) 賃金所得は賃金×雇用。百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。

次に預金通貨の動きをみると、10月の全国金融機関要求払預金は、9月の期末関係や増資代り金滞留の反動もあり、月中986億円の大幅減少となった(前年40億円増)。11月の計数はまだ明らかでないが、全国銀行実勢預金の実績(2,020億円増、前年2,421億円増)から推すと、増資代り金や9月決算法人の納税資金が月末にかなり滞留したにもかかわらず、月中増加額は前年(1,207億円)を大幅に下回ったものと推定される。

このような預金通貨の動きは、いうまでもなく銀行の貸出抑制強化に伴い企業の流動性取りくずしが引き続き進められているあらわれである。一方、取引高ないし通貨流通高は大勢として依然高

水準を改めておらず、その結果通貨回転率はこのところかなりのテンポで上昇をみている。

### 預金通貨関連指標の動き

区分	預金通貨残高		流通高指標 (全国・前年比)			通貨回転率	
	増減額(前年同期)	前年比	手形交換高	為替交換高	手形交換高	商品取引高	
	億円	億円	%	%	%	%	
36年							
1～3月	851(-105)	+23.2	+28.4	+23.9	2.11	1.07	
4～6月	1,394(325)	+29.2	+29.8	+24.1	2.07	1.07	
7～9月	297(-980)	+25.7	+31.6	+25.9	2.23	1.16*	
6月	172(-233)	+28.9	+30.4	+22.7	2.15	1.07	
7月	-725(-280)	+24.8	+38.4	+28.0	2.19	1.14	
8月	-294(-702)	+27.0	+26.3	+24.7	2.23	1.17	
9月	1,316(1,402)	+25.3	+30.8	+25.1	2.28	1.16*	
10月	-986(-40)	+21.5	+31.5	+27.5	2.36	1.19*	

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。

2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷数×卸売価と商業動態統計による卸売業販売額指数を基準時の金額で合成したものの。\*日はおおまかな推計。

以上のような通貨情勢にもみられるとおり、企業の金繰りはこのところとくに繁忙度を増してきた。このため定期預金の取りくずし、手持有価証券や土地など不動産の換金処分、などにより資金調達をはかる一方、決済条件の大幅変更や従来控えていた下請系列企業へのシワ寄せなどを余儀なくなされ、企業間信用を一段と圧縮する動きが目立つようになってきた。なお最近一流大企業筋に極力法人税を延べ払いしようとする動きがあり、また年末のボーナス支払についても、分割払、社内預金への振替などが一般化している。さらに企業間に回し手形による決済や、受取手形の期日と支払手形の期日とを調整して支払現金の節約をはかろうとする傾向が広がりつつある。このように企業の金繰りはこのところかなり深刻化してきた模様である。

こうした情勢を反映して不渡手形や企業倒産の事例もこのところ若干増加が目立ってきた。不渡手形(東京手形交換所)の届出数は、枚数、金額ともに10月からかなり前年を上回り、発生率も前引締め時ほどではないが、ようやく前年を上回る

に至っている。企業倒産もしだいに増勢を示し、中小土建、機械、石炭商社などのほか繊維関係の破たんがふえてきた。

以上のとおり、企業金融面における金詰まりの進展と実体活動面における引き続き根強さとの間のギャップはようやく若干の摩擦を招来しはじめるとに至った。こうした金融面の圧力から先行き生産活動が本格的な調整を余儀なくされる段階にまで進むか否かは、今後の景気動向を決定する最も重要なポイントである。

#### 不渡手形の発生状況

区 分	前 年 比		発 生 率	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
4～6月	- 16.3	- 9.2	0.71 (0.94)	0.15 (0.23)
7～9月	- 9.8	+ 5.2	0.73 (0.89)	0.15 (0.20)
8月	- 15.3	+ 1.8	0.73 (0.93)	0.16 (0.20)
9月	- 0.1	+ 17.1	0.77 (0.86)	0.15 (0.18)
10月	+ 10.6	+ 48.5	0.89 (0.88)	0.20 (0.18)
11月	+ 15.3	+ 48.4	0.90 (0.84)	0.23 (0.19)

(注) 発生率は不渡手形届出数(東京)の手形交換高(東京)に対する比率。  
カッコ内は前年同期(月)。

### 3. 財 政——税揚げ、外為受超から前年を下回る払超。

11月の財政収支は、租税が大幅の引揚げとなり、外為も引き続き揚超を示したため、その他では、交付税交付金、国鉄など全般的に支払増加傾向がみられたにもかかわらず、総収支尻としては449億円の払超(前年同月払超854億円)にすぎなかった。当月のおもな動きは次のとおり。

まず外為会計は、月中245億円の受入超過(前年同月払超139億円)となった。これは駐留軍関係の受取が増加したにもかかわらず、貿易収支が引き続き大幅の赤字を示し、輸入ユーザンスも決済超過となったため、為銀のMOF外貨直買が月中109百万ドルに達したためである。

次に食管会計も、月中242億円の払超と前年同月の払超額(339億円)を下回った。これは米の月

中買入量が10,320千石と前年同月(7,417千石)を大幅に上回ったにもかかわらず、前月末の農中前渡金残高が362億円(前年同月末残高11億円)に達していたため、当月中の前渡金が前年を下回った(590億円、前年同月654億円)ことなどによるものである。

純一般財政についてみると、まず支払面では、交付税交付金をはじめ各費目とも支払の進捗が目立った。公共事業費は道路整備費を中心に順調な支払進捗をみせ、国鉄も東海道新幹線工事費をはじめとして支払が伸長した。また運用部も開銀、電発などに対する運用が増加し、産投会計も輸銀、住宅公団への出資が増大したため、それぞれかなりの払超となった。受入面では、まず租税が1,308億円と前年(1,009億円)に比べ約3割増となった。これは法人税が順調な増加をみせたうえ、酒税がビールの倉出し好調を映じて前年比4割増の伸長を示し、源泉所得税、揮発油税、物品税なども高水準の所得・消費にささえられて好伸したためである。なお8月決算法人の即納率は企業筋の金繰りひっ迫を反映し60.6%と前期(67.2%)に比べかなりの低下となった。税収以外では、保険関係が保険料収入の引き続き好調から大幅の受入超過を示した。

#### 財 政 収 支

(単位・億円)

区 分	36年	36年	36年	35年	34年
	9月	10月	11月	11月	11月
(A) 純一般財政	△ 132	△ 205	452	377	392
うち 租 税	(△1,756)	(△1,282)	(△1,308)	(△1,009)	(△ 760)
(B) 食 管	176	1,371	242	339	555
(C) 一 般 財 政 (A+B)	44	1,166	694	716	947
(D) 外 為	△ 297	△ 429	△ 245	139	171
総財政(C+D)	△ 253	737	449	854	1,118

(注) △印は揚超。

### 4. 市中金融——貸出の抑制続く。

11月の全国銀行貸出増加額は1,503億円と前年

同月の増加額(1,705億円)を12%方下回った。前年同月比較では10月(約4割減)に比べ11月は再びやや緩和をみたようにもみえるが、これには10月が資金の不需要月であるにもかかわらず昨年とくに大幅な貸出増加をみたため、本年10月の貸出増勢の鈍化度合が大きく出た事情が響いている。したがって貸出の実勢としては11月も前月に引き続き抑制基調を持続しているものとみられる。

11月の貸出増加額を業態別にみると、都市銀行は747億円(前年同月925億円、前年同月比-19%)、長期信用銀行は128億円(同173億円、-26%)と引き続き前年水準をかなり下回り、地方銀行も562億円(同551億円、+2%)とほぼ前年並みに推移した。貸出の内容は設備資金(電力、化学、鉄鋼、機械など)、輸入のハネ返り資金(主として鉄鋼、非鉄。原綿毛はやや減勢)の高水準持続に加え、9月期決算関係資金の増加が目立っている。この間滞賃的な色彩を帯びた資金とみられるもの(化合繊)や業界の市況対策のための資金(綿、毛製品買上機関)なども一部の特殊な業種に出はじめて

#### 全国銀行主要勘定増減

(単位・億円)

区 分	36年				10月	9月
	11月	都銀	地銀	長銀		
実勢預金	2,020 (2,421)	644 (1,275)	1,187 (1,050)	42 (21)	-1,095 (124)	2,468 (2,590)
債券発行高	121 (217)	- 0 (- 0)	- (-)	121 (217)	142 (180)	106 (170)
借入金	597 (350)	629 (364)	- 41 (- 7)	2 (- 6)	979 (- 104)	526 (- 153)
うち 本行借入	553 (283)	593 (284)	- 44 (- 8)	5 (8)	383 (- 626)	635 (- 206)
マネー	477 (476)	476 (449)	- 40 (- 23)	28 (5)	782 (448)	- 493 (- 348)
貸出	1,503 (1,705)	747 (925)	562 (551)	128 (173)	492 (802)	1,701 (1,785)
有価証券	744 (746)	545 (517)	123 (162)	15 (34)	199 (202)	303 (344)
ロ ー ン	508 (391)	- 0 (110)	487 (- 310)	- 2 (- 16)	- 70 (- 78)	192 (88)

(注) カッコ内は前年同月。  
36年11月は暫定計数。

はいるが、大勢としてはまだ問題にはなっていない。企業の資金需要は引き続き旺盛であり、銀行のおもな取引先以外の企業に対する選別はさらに強化され、貸出の圧縮に一段の苦慮が払われている。

こうした貸出抑制の強化につれて、一部には中小企業の金詰まり激化を懸念する向きもないではないが、いままでのところ中小企業関係の金融はさほどのひっ迫をみていない模様である。ここ2、3か月の中小企業向け貸出をみても、銀行貸出では都銀、地銀とも増勢の鈍化が目立ち、10月

#### 金融機関別中小企業向け貸出増加額

(単位・億円)

区 分	全 国 銀 行		相 互・信 金 信 組・商 中	開 銀・中 小 国 民 公 庫	計	
	都 銀	地 銀				
36年						
4~6月	801 (+ 85.0)	351 (+118.0)	348 (+ 57.5)	979 (+ 48.1)	70 (+ 29.6)	1,849 (+ 61.2)
7~9月	1,346 (+ 22.8)	419 (+ 10.3)	803 (+ 32.3)	1,822 (+ 55.7)	86 (+ 120.5)	3,257 (+ 41.2)
7月	331 (+ 86.0)	81 (+ 24.6)	218 (+251.6)	509 (+ 51.5)	31 (+ 138.5)	872 (+ 65.2)
8月	392 (+ 17.7)	123 (+ 28.1)	224 (+ 8.7)	556 (+ 55.7)	11 (- 38.9)	959 (+ 35.5)
9月	623 (+ 6.4)	215 (- 1.8)	360 (+ 6.2)	757 (+ 58.7)	44 (+ 450.0)	1,426 (+ 33.0)
10月	* 206 (- 23.4)	53 (- 51.8)	139 (- 0.7)	* 564 (+ 132.0)	69 (+ 165.3)	* 839 (+ 56.5)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。  
2. 全国銀行貸出は信託勘定を含む。  
3. \* は一部推計。

#### 金融引締め時における中小企業向け貸出

(前年比増減率%)

区 分	全 国 銀 行	(うち)		その他
		(都銀)	(地銀)	
今	35年10~12月	+ 26.2	+ 21.6	+ 21.5
	36年1~3月	+ 134.9	+ 285.3	+ 85.0
	4~6月	+ 85.0	+ 118.0	+ 61.2
	7~9月	+ 22.8	+ 10.3	+ 41.2
回	10月	- 23.4	- 51.8	* + 56.5
前	31年10~12月	+ 63.7	- 20.8	+ 53.2
	32年1~3月	- 31.3	- 54.8	+ 1.9
	4~6月	- 93.4	- 116.3	- 49.9
	7~10月	- 87.8	- 116.7	- 58.3
回	10~12月	- 56.1	- 72.1	- 29.1

(注) 1. 全国銀行貸出は信託勘定を含む。  
2. \* は一部推計。

には前年の増加額を下回るに至っているが、専門金融機関ないしは政府金融機関の大幅な貸出増加にささえられ、総体としては引き続き高水準の貸出が行なわれている。この点32年の金融引締め時において、中小企業向け金融については、銀行貸出はもちろん総体としても、かなり早くから引き締められていたのに比べると大分事情は異なっており、目先き年末における中小企業金融についても、政府の対策強化、地方公共団体の予託資金増額などもあり繁忙のうちにもさしたる波乱はないものと思われる。

## 5. 資本市場——株価低落、起債市場引き続き狭隘化。

### (1) 流通市場

11月の株式市況は、前月下旬の小戻しに続き上旬中は小康状態を呈したが、中旬以降は再び低落歩調をたどり、月末日の前場では旧ダウ式修正平均株価は1,294と前月の底値を下回った。その後、証券市場に対する融資措置期待から一時小反発もみられたが、12月上旬半ば以降は再び実勢悪を反映して軟化、とくに中旬にはいつてからは低落の度を深めている(12月14日1,272)。

このような市況の軟化は、引き続き法人、機関投資家筋の大口換金売り、証券業者の資金繰りひっ迫に基因するものであるが、今夏から初秋にかけての高値取組み分信用取引の手仕舞、業績悪化を伝えられた一部値がさ株の値くずれなども響いている。この間11月月央、株価対策の一環として明年1～3月の八幡製鉄など大口3社の増資繰延べ措置が決定をみ、また12月2日には日証金の4大証券向け融資わくの拡大(1社当り従来の15億円から30億円に拡大)もあったが、積極味に乏しい地合のおりから、当面の市況を安定させるには至らなかった。なお、注目された大手4社の基幹産業投信も、12月2日に設定をみたが、その総額は

証券会社のかんりの努力や工作にもかかわらず、244億円と目標額の約7割にとどまった。

一方債券の流通市場においても、金融債、加入者引受電信電話債券などの大量売りが一段と激化しており、相場は引き続き低落している。

たとえば電信電話債券は、11月下旬から12月初めにかけて割引・利付債ともにストップ安を2日間続けるなどの状況をみせ、残存期間の長いものでは利回りが16%に達しても買い手がつかない状況である。

### 株 式 市 況

区 分	ダウ平均株価		予 想 平 均 利 回 り		株 式 出 来 高	日 証 金 残 高
	旧 株 価	新 株 価	東 証 225 種	有 配 209 種		
			%	%	百万株	億円
11月2日	1,367.56	257.08	4.09	4.19	124	197
8日	1,428.83	268.60	3.93	4.02	147	211
14日	1,399.32	263.05	4.01	4.11	60	212
21日	1,373.51	258.20	4.08	4.18	47	217
29日	1,303.15	244.97	4.31	4.41	62	209
30日	1,325.78	249.23	4.23	4.33	63	217
12月2日	1,337.36	251.40	4.20	4.30	73	219
7日	1,298.69	244.13	4.34	4.44	77	216
14日	1,272.59	239.22	4.43	4.58	73	226

### (2) 発行市場

11月中の増資額は、引き続き起債難、銀行借入難のはね返りに基づく繰上げないし追加増資の盛行から、833億円と前年同月(298億円)を大幅に上回る高水準を続けた。なお懸案の明年1～3月期における増資繰延べについては、増資等調整懇談会の申し合わせの線に沿い、大口3社の2ヵ月繰延べを含めた既発表分、および未発表分がともに大幅繰延べをみたため、当初見込みの約2,700億円から1,650億円程度(前年同期1,980億円)に圧縮されるものと期待されるに至っている。この結果、36年度間の有償増資額は6,400億円程度となり、前年度実績(4,115億円)に比し約55%の増加にとどまるものと見込まれる。

## 増資状況

(カッコ内は前年同月)

区分	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合計	
	社	億円	社	億円	社	億円
35年4~6月	68	462	21	25	89	487
7~9月	73	929	34	62	107	992
10~12月	61	611	31	44	92	655
36年1~3月	85	1,897	37	84	122	1,981
4~6月	91	1,028	44	96	135	1,124
7~9月	122	1,562	65	172	187	1,734
8月	29	388	19	42	48	430
	(19)	(278)	(7)	(22)	(26)	(300)
9月	64	957	32	98	96	1,055
	(27)	(446)	(16)	(25)	(43)	(471)
10月	35	649	12	33	47	682
	(22)	(160)	(7)	(12)	(29)	(172)
11月	62	744	36	89	98	833
	(27)	(277)	(15)	(21)	(42)	(298)

(注) 市場第2部上場会社は36年9月まで非上場会社。

次に公社債、事業債の起債状況をみると、公社債投信の設定不振などを映じて起債規模縮小やむなしとの意向が高まり、起債総額は222億円と前月比15億円の減少を示した。その内訳では、とくに一般事業債が引き続き前月比7億円減の60億円にとどまり、33年11月以来の最低水準となった。なお消化状況を見ると、前月に引き続き地銀、相互、信用金庫などの不振が目立ち、公社債投信への組入れ減も含めて、結局証券筋の事業債売れ残りは10億円にも達した模様。

一方金融債は発行総額623億円(前月比0.7億円増)であったが、市中純増額では139億

円(前月比1.1億円減)にとどまった。市中純増額が前月比さらに減少をみたのは、利付債が地銀、相互などに対する消化努力によりかなり増加した反面、割引債が証券筋の募集取扱分の不振を主因に大幅減少を示したためである。

## 6. 貿易・外国為替——赤字基調続く。

国際収支は、11月も輸出の不振、輸入の高水準が改まらず、経常勘定で55百万ドルの大幅赤字を続け、総合勘定でも本行の米国市銀からの外貨借入を除いた実質では41百万ドルの赤字となった。なお、本行の米国市銀3行からの外貨借入契約(総額2億ドル)に基づく第1回資金受入れ50百万ドルを加えれば、資本収支は64百万ドルの黒字となり、総合収支も表面上9百万ドルの黒字とな

## 輸出入指標の推移

(単位・百万ドル)

区分	為替		通関		信用状		輸出 認証	輸入 承認
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入		
4~6月	318	427	338	487	278	337	342	510
平均	(+ 5.5)	(+ 37.8)	(+ 6.2)	(+ 31.4)	(+ 0.1)	(+ 44.2)	(+ 7.7)	(+ 52.6)
7~9月	337	427	360	501	294	283	366	542
平均	(- 0.3)	(+ 39.5)	(+ 3.1)	(+ 32.7)	(+ 0.1)	(+ 33.2)	(+ 3.1)	(+ 66.9)
9月	330	401	355	494	288	270	377	608
	(- 7.0)	(+ 48.0)	(- 3.5)	(+ 28.3)	(+ 0.3)	(+ 26.1)	(+ 4.1)	(+ 114.1)
10月	331	395	355	503	306	263	371	326
	(- 1.2)	(+ 36.2)	(+ 0.6)	(+ 42.9)	(- 1.6)	(+ 9.6)	(+ 8.9)	(- 19.7)
11月	351	399	361	504	299	257	357	358
	(- 1.7)	(+ 34.3)	(- 1.5)	(+ 38.5)	(+ 4.5)	(+ 0.4)	(- 5.4)	(± 0)

(注) カッコ内は前年同月比増減率(%)

る。このように、当月の国際収支(実質)は前月までの動きに比べれば若干赤字幅を縮小したものの、なおかなりの赤字を続け依然大幅逆調の基調を改めていない。外貨準備高も、上記50百万ドルの借入にもかかわらず、1,489百万ドルにまで減少した。

最近の輸出の動きをみると、11月中の通関額は361百万ドルで、金属、繊維関係の不調から前年同月比1.5%の減少となり、相変わらず伸び悩み状態を続けている。先行指標である11月の信用状

## 起債状況

(単位・億円)

区分	36年	10月	(前月比)	36年12	35年
	11月			月見込み	12月
事業債	132.0	137.0	- 5.0	105.5	195.5
{ 一般	60.0	67.0	- 7.0	49.5	125.5
{ 電力	72.0	70.0	+ 2.0	56.0	70.0
地方債	20.0	20.0	0	18.5	20.0
政府債	70.0	80.0	- 10.0	65.0	70.0
計	222.0	237.0	- 15.0	189.0	285.5
金融債	623.0	622.3	+ 0.7	718.4	629.7
{ 利付	277.5	269.8	+ 7.7	302.3	244.2
{ 割引	345.5	352.5	- 7.0	416.1	385.5

も 299 百万ドルとここ数ヵ月来ほとんど一貫して横ばいに終始している。なおこれを前年同月比(+4.5%)でみると、一見持直しを思わせるが、これは前年が著しい不振を示した月にあたるため表面上増加を示す計数が現われたにすぎない。また輸出認証をみても 357 百万ドル(前年同月比-5.4%)の低額にとどまり、輸出の見通しはいずれの面からみても依然明るさを見いだせない。さらに認証額(下表参照)から地域別の動きをみれば、米国向けは前年同月比で10月は+16.7%とかなりの好調を示したものの11月は6.6%の増加にとどまり、期待されるほどの伸びではなく、また東南アジア向けも一進一退ながら11月には-15.1%と著減を示し好転のきざしは全くみられない。輸出環境という点からみても、米国の景気上昇は同国の消費構造の変化やドル防衛策の関係もあってわが国の対米輸出にはさして響かず、東南アジアの外貨事情も急速な改善は見込み薄であるなど、きびしい国際情勢である。

### 最近の輸出認証額

(単位:百万ドル)

区 分	総 額	米 国	東南アジア
36年4~6月(平均)	342(+7.5)	86(-12.1)	80(+27.1)
7~9月(ヶ)	366(+3.0)	103(+2.9)	75(-1.3)
8月	373(+5.0)	107(+3.9)	80(+10.4)
9月	377(+4.1)	106(+2.3)	74(-6.8)
10月	371(+8.7)	107(+16.7)	82(+6.1)
11月	357(-5.4)	94(+6.6)	83(-15.1)

(注) カッコ内は前年同月比増減率(%)。

資料の関係で東南アジアには琉球、香港、台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、インドを計上。

一方、輸入は11月も為替、通関とも、それぞれ399百万ドル(前年同月比+34.3%)、504百万ドル(同+38.5%)と従来の高水準に比べ大きく変わってはいない。輸入額(通関)を重要商品別にみると、前年同月に比べ軒並み増加しているが、中でも金属鉱石、金属くず、石油、機械などの増加が目立っている。この間信用状や輸入承認をみる

と、輸入の先行きにはある程度の変化のきざしもうかがわれないではない。すなわち、信用状は8月ごろから減少傾向を見せはじめ、11月は257百万ドルとほとんど前年の水準にまで低下した。また、輸入承認額は10月に急減したが、11月も引き続き低水準を維持した。しかしながら、最近の輸入信用状の減少には、上期中ある程度の蓄積輸入(港湾在庫を含む)の行なわれた原綿・くず鉄の減少や外貨割当の停滞による機械の減少などが大きく影響していることは見のがせない。また輸入承認額の動きについても10月における著減が特殊要因(輸入担保率引上げ見越しによる9月中承認額急増の反動減、従来原綿などにみられた輸入承認申請の期初集中傾向が自由化の結果消滅したことなど)による面が多いと認められたのに対し、11

### 輸入素原材料在庫の推移

区 分	36年 3月	6月	7月	8月	9月	10月	35年 10月
素原材料 在庫	234.5 (99.3)	229.6 (93.1)	234.3 (95.9)	250.4 (100.8)	260.7 (104.1)	264.9 (98.8)	223.0 (99.3)
綿 花 (千トン)	97 (1.8)	114 (2.0)	114 (2.0)	119 (2.4)	111 (1.9)	108 (1.7)	96 (1.5)
羊 毛 (千トン)	22 (2.5)	26 (2.6)	26 (2.7)	29 (3.2)	28 (2.7)	26 (2.5)	22 (2.7)
鉄鉱石 (千トン)	3,417 (2.5)	4,160 (2.7)	4,177 (2.7)	4,627 (2.9)	4,733 (3.0)	4,831 (2.7)	3,335 (2.7)
くず鉄 (千トン)	332 (0.8)	374 (0.8)	396 (0.8)	525 (0.9)	571 (1.0)	614 (1.0)	443 (1.0)
石 炭 (千トン)	1,059 (1.5)	1,008 (1.3)	1,176 (1.4)	1,219 (1.5)	1,285 (1.7)	1,403 (1.5)	1,233 (1.9)
石 油 (千kl)	2,284 (0.7)	1,819 (0.6)	1,914 (0.7)	1,830 (0.6)	1,841 (0.6)	1,755 (0.6)	1,409 (0.5)
販売業 在 庫	223.8 (94.8)	340.1 (137.9)	367.9 (150.6)	332.6 (134.0)	354.3 (141.5)	— (—)	176.1 (83.5)
綿 花 (千トン)	93 (1.7)	136 (2.3)	130 (2.2)	109 (2.2)	115 (1.9)	100 (1.5)	40 (0.7)
羊 毛 (千トン)	568 (0.06)	880 (0.09)	839 (0.08)	779 (0.09)	770 (0.08)	800 (0.10)	317 (0.05)

(注) 通産指数(素原材料在庫および販売業在庫)は季節調整済み。カッコ内は在庫率。

月にも機械が外貨割当の停滞からかなり低額にとどまっているなどの事情が影響している。したがって輸入信用状や輸入承認額に現われた11月の落ちつき傾向も輸入の先行きに対する何がしかの変化の現われとはみられても、これが輸入基調の変化につながるものかどうかははなはだ疑問である。先行き輸入を減少させる要因としては、まず輸入品在庫の圧縮が考えられることはもちろんであるが、輸入素原材料の在庫をみると、メーカー在庫では在庫指数は若干上昇傾向をたどっているものの、10月の在庫率は前月比、前年同月比とも低下しているのでこれ以上圧縮の余地は少ないものとみられ、しいていえば、販売業者在庫について若干の圧縮が可能と認められるにすぎない。したがって輸入の本格的な減少を期待しうるかどうかは、もっぱら今後の生産動向いかにかかっているといえる。

なお、10月中大幅に流出したユーロ・ダラーは11月も減少傾向を続けたが、減勢はかなり鈍化した。しかし12月には出し手外国銀行の決算対策などの関係もあって再び流出増加の恐れもあり、短期外資の動きについても引き続き注目を要するものと思われる。

## 7. 生産・在庫——生産増加続き、メーカー在庫増大。

10月の鉱工業生産(季節調整済み。以下同じ)は前月比2.7%の大幅な増加を示した。前年同月比でも24.1%の増加で、従来の増勢をさらに上回った。こうした動きには電力事情の好転(非鉄)、前月の台風による減産の反動増(繊維)のほか新規設備の稼働開始(鉄鋼)など一時的ないし特殊な事情が重なったことも影響しているが、基本的には最終需要の着実な伸長にささえられて増産態勢が改まっていないことの反映とみられる。業種別にみれば前記3業種のほか輸送機械、セメントの増加

が著しく、その他の業種でも、荷もたれ感の解消していない石油、紙パなどを除けば、ほとんど軒並みに上昇している。財別分類でも、非耐久消費財のほかはいずれも増加しており、とくに投資財の伸びが依然高い。

### 生産・出荷・在庫諸指標

(季節調整済み指数、前期(月)比増減率)

区 分	36年 1~3 月	4~6 月	7~9 月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産	+ 6.3	+3.2	+ 6.4	+1.8	+0.5	+0.8	+2.7
〃 出荷	+ 3.9	+2.0	+ 5.3	+2.7	+0.6	-0.7	+1.2
〃 在庫 (〃在庫率)	- 1.2 (87.4)	+1.4 (86.0)	+ 5.1 (88.1)	-0.5 (83.3)	+2.8 (85.2)	+2.7 (88.1)	+8.6 (94.5)
製造工業 素原材料 在庫	+ 5.1	-1.3	+10.4	+2.6	+4.3	+3.2	-0.2
製品原料 在庫	+ 1.5	+1.3	+ 7.9	+3.7	+1.8	+2.6	+2.1
販売業者在庫	+20.9	+5.8	+ 7.5	+4.9	-2.9	+5.5	—

一方、10月の出荷の伸びは前月比+1.2%と生産の伸びを下回っている。こうした出荷の動きは、9月(前月比-0.7%)以来注目されているところであり、ここへきて出荷の伸び悩み傾向がかなり表面化してきたことは明らかであるといえよう。当月の出荷情勢には天候事情による一時的な停滞(セメント、石油)による面もみられるが、一般的に出荷伸び悩みの背景には金融引締めへの浸透により流通段階を中心として仕入態度の慎重化ないし買手控えなどが在庫面における調整がかなり進展をみていることが響いているとみられる。

このような生産、出荷の動向を映じて、10月のメーカー製品在庫は前月比8.6%の著増を示し、在庫率指数も94.5と前月比6.4ポイントの大幅上昇をみせた。耐久消費財が引き続き大幅に増加しているほか、生産財の増勢も高まっており、また従来減少を続けてきた資本財が急増をみせている。業種別にみても、生産調整を実施中の石油が減少したほかは軒並み増加し、ことに鉄鋼、非鉄、機

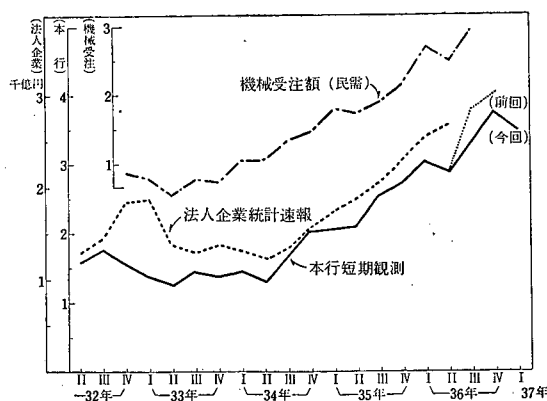


械、繊維、紙パなどはいずれも1割以上の著しい増加となった。メーカー製品在庫は、これで3か月間増勢を続け、その間14.6%の増加をみたことになる。ただ、その内容をみると、機械の一部などには先行き需要増を見込んだ強気のもの(来年夏用電気器具、乗用車など)もみられ、増加分がすべて過剰在庫につながるとはいいがたいが、反面最近では機械の中でもスクーター、人力噴霧機、送風機など荷もたれぎみのものが目立ちはじめ、また繊維、鉄鋼など主要生産財が、流通段階における在庫調整のしわ寄せを受けて増加していることなど注目すべき動きも少なくない。一方、9月の販売業者在庫は前月買控え(8月-2.9%)の反動から、輸入分(+6.5)、国産分(+5.2%)とも増加して、全体では前月比5.5%の増加となった。しかし、その後の市況軟化に伴う流通段階の在庫圧縮の動きからみて、10月は減少傾向を示すものと思われる。また10月のメーカー原材料在庫は、鉄鉱石、くず鉄、原料炭など輸入ものの入着から増加をみたが、綿花、羊毛などの繊維原料や原油が減少したため、全体としては0.8%の微増にとどまり、在庫率も95.7と前月比3.6ポイントの低下をみた。

このように最近の需給動向の特色として、メーカー製品在庫の増加が著しいことを指摘しなければならない。これには、当面の生産の伸びがあまりに強く、出荷がこれについてゆけないといった面があることも否定しえないが、主として流通段階における在庫調整の動きが大きく響いているものとみられ、これまで強気一本であった企業の在庫感覚にも、徐々にながら変化がみられはじめているようである。11月調査の本行主要企業短期観測によっても9月末の製品在庫を過大とみる企業はなお全体の15%にすぎないが、前回調査(8月)に比べれば5%方増加している。またこのような製品在庫の増加は市況の軟化をいっそう深め、ひい

ては企業の収益率を悪化させるに至っており、業界でも市況対策として生産調整に踏み切るなどの動きが現われはじめている。すなわち、繊維が1~3月分について主要原系類の操短強化を決定したほか、鉄鋼、非鉄、紙パなどにもその動きがみられる。また前掲短期観測における企業の先行き生産見通しでも、10~12月、明年1~3月の増加率はそれぞれ前期比2%とみられており、従来の推移(4~6月、7~9月増加率はそれぞれ前期比6%、7%増)に比べればこれをかなり下回っている。このように最近における製造業者の在庫感覚ないし、生産態勢に若干の変化のきざしがみられないではないが、大勢としては企業間の根強いシェア拡大意欲などにささえられて生産の基調にはまだ明らかな屈折を示す徴候はみられない。前回の不況時に比べ、各業界において早めに市況対策が打ち出されたことも、1~3月の不需要期を迎えるにあたり新增設備の稼働や賃金・資本コストの上昇に基づく採算悪化などによる生産への圧迫を可及的軽微な範囲にとどめようとする動きともみられ、これが直ちに本格的、傾向的な減産気構えにつながるものとはいいがたい現状であろう。

設備投資の推移(大企業)



- (注) 1. 本行短期観測は大企業400~500社(同一社数に換算したもの)の設備支出額。36年第4四半期および37年第1四半期は、今回11月調査の予測。点線は前回8月調査の予測。  
2. 法人企業統計は大企業180社の有形固定資産、粗投資額。  
3. 機械受注額は大企業127社。

需要面では、個人消費は相変わらず堅調であり、設備投資も機械受注面からみる限りなお高水準を持続している。ただ、9月の建築着工(非居住用。延べ面積)は前年同月比12%の増加と、従来(+20~30%)の伸び率に比して著しい鈍化をみせて注目される。また短期観測によれば、支払ベースの設備投資額は明年1~3月には前期比7%の減少を予想されるだけでなく、このところ投資計画も漸次縮小ないし繰延べの方向に向かっているようである(本年7~9月実績は8月調査予想に比べ12%減、10~12月予想は8月調査予想に比べ6%減)。こうした動きは、支払ベースである限り金融引締め浸透につれて当然現われるべきものにすぎず、これをもって直ちに設備投資そのもののスロー・ダウンを示唆するものとは読み取れないが、今後こうした動きがさらに強まり、工事の実体面にも影響を及ぼすか否かは、生産の動きとも関連して十分注目を要するところである。

## 8. 商況・物価——全面的な軟化傾向続く。

商況面への金融引締めの影響は、その後も一段と広がり、11月から12月前半にかけての商品市況は、従来の軟化傾向をさらに深めている。11月の本行卸売物価(食料を除く)も、-0.7%と前月に引き続きかなり大幅に下落し、12月上旬も-0.3%と統落歩調をたどっている。

おもな商品の動きをみると、まず繊維は、毛糸に続く綿布の買上げ実施や操短強化策の進展などから一時小戻しをみせたが、需給の実勢悪に加え、米国の綿製品賦課金問題をいや気して、大勢は引き続きじり安の度を深めている。鉄鋼は、薄板や線材2次製品などが依然低迷しているほか、これまで伸び悩まないし高値訂正といった程度であった形鋼、棒鋼なども、ここへきてかなり大きく下げている。そのほか、木材が大幅な下落を示

したほか、化学、紙も総じて軟化の度を深めている。この間比較的しっかりしているものとしては、石炭、石油、セメントなどがあげられるが、このうちでも、セメントなどには、徐々ながらも弱気配がきざしは始めている。またこのところやや落ち着きを取りもどしている非鉄についても、従来の軟化基調は変わっていないものといえよう。すなわち、非鉄は引締め以前から需給がだぶつきみであり、在庫手控えも早めに行なわれていただけに、在庫調整がこれまでにかなり進んだということも考えられるが、まだ在庫調整一巡による下げ止まり商状とまではいかず、むしろ海外市況の落ち着きや輸入外割繰延べの動きが人气的に響いたことのほうが大きいとみられる。

このように商況が全面的な軟化を続けているのは、金詰まりが深まるにつれ、流通段階での在庫調整が進捗しているためであるが、最近では全般に需要の先行きに対する警戒観が強まってきており、2次製品メーカーなどの在庫手当もかなり慎重となっているのが注目される。繊維では流通部門(春もの手当)や機屋(夏もの手当)の買い控えが一段と目立ち、鉄鋼でも問屋の仕ぶりが一段と慎重化しているほか、土建、造船など実需筋の仕入れ手控えが目立っている。このため、問屋や2次メーカー段階の在庫はこのところようやく頭打ちないしやや減少ぎみにうかがわれるが、その反面、こうしたしわ寄せもあって、メーカーの製品在庫は急増を示している。このような需給情勢の悪化に対処し、最近では全般的に、市況対策がかなりの進展をみせは始めている。買上機関の発動(繊維)、出荷調整(上質紙)にとどまらず、最近では操短の開始ないし強化などの動きも高まっている。すなわち、前項でも触れたとおり、繊維では原糸類につき輸出別わく分の減産ないし廃止などによる操短強化の実施から、さらに一歩進んでこのほど来年1~3月の大幅操短強化を決定した。

## 卸売物価指数の推移

区 分	上昇期		最近の推移					
	(33/11 36/9)	(35/8 36/9)	10月	11月	11月 上旬	中旬	下旬	12月 上旬
総平均	+10.4	+6.3	-0.4	-0.3	+0.1	-0.2	保合	-0.2
(季節調整済み)	+10.9	+5.9	-0.7	-0.8	—	—	—	—
(食料を除く)	+13.1	+8.4	-0.7	-0.7	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3
(食料、建材を除く)	+6.3	+2.0	-0.9	-0.3	保合	-0.2	-0.1	-0.4
鉄鋼	+5.8	-0.8	+0.1	-1.0	-0.5	-0.4	-0.5	-0.1
非鉄	+6.9	-4.7	-0.6	-0.6	-0.4	保合	保合	+0.2
機械	+0.9	+0.1	保合	-0.1	-0.1	保合	保合	-0.1
繊維	+8.8	+4.6	-3.5	-1.9	-0.4	-0.3	-0.9	-1.0
食料	+3.9	+1.0	+0.4	+0.5	+1.0	-0.1	+0.4	保合
燃料	+9.0	+5.3	+0.4	+1.7	+1.0	-0.2	+0.7	保合
建築材料	+40.6	+34.8	保合	-1.5	-0.9	-0.4	-0.4	保合
化学製品	+0.8	-1.1	-0.3	-0.1	保合	+0.1	保合	-0.6
雑品	+7.9	+2.9	+0.1	-0.1	保合	保合	保合	-0.6
生産財	+13.2	+9.4	-0.8	-0.9	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2
消費財	+6.9	+2.3	+0.3	+0.6	+0.8	保合	+0.3	-0.2

って商況の先行きも、一時的なあやもどしはあっても大勢は引き続き軟化傾向をたどる公算が大きいものとみられる。なお12月にはいって繊維が先行き操短強化を好感して小もどりしてはいるが、紡績筋の1～3月市販分がかなり売れ残っていること、ヤミ生産の増加が予想されること、などから、年明け後も市況回復は期待薄とみる向きが多い。

こうした卸売物価の落勢とは逆に、消費者物価は依然騰勢が続いている。11月のCPI(東京)は前月比+0.2%と続騰し、前年同月水準を8.7%上回った。前月高騰した食料は、野菜、果物の季節の出回りないし訂正安から久し

また織物類でも、来年1～3月には全般的な自主操短に踏み切る動きが強まっている。一方、これまで強気を続けてきた鉄鋼メーカーでも、来年1月の生産計画の策定にあたり、薄板については12月比-6.1%の大幅減産に踏み切ったほか、その他の公販品種についてもいずれも12月比横ばいと決定した。このほか、上質紙、段ボール、鉛、アルミなどにも、来年以降自主操短に踏み切る動きがみられるに至っており、金融引締めの影響は、流通段階からしだいにメーカー段階に波及しつつあるといえよう。

以上のような生産調整の動きが、生産面にどの程度具体化していくかが、今後の商況の動きに大きく影響を与えることはいうまでもない。しかし、鉄鋼、紙、アルミなどでは、メーカーの市場拡大意欲の根強い底流と新增設備の相次ぐ稼働開始など生産抑制を困難にする要因もあり、一方来年1～3月には季節的な不需求期を迎えるという事情もあるので、需給面の本格的な改善を期待するのはかなりむずかしいとの見方が強い。したが

ぶりに反落したが、その他は薪炭、衣服の季節的値上がりや都電、地下鉄料金改訂など、全面的な上昇を示した。一方、11月の東京小売物価は前

## 各種物価(卸売物価を除く)の推移

区 分	35年	36年	最近の推移			前年 同月 比
	1～ 12月	1～ 11月	9月	10月	11月	
消費者物価(東京)	+2.7	+8.5	+0.6	+2.3	+0.2	+8.7
食料	+2.6	+11.3	+0.8	+4.6	-0.5	+11.2
住居	+3.8	+6.9	+0.4	+1.7	+0.3	+7.5
光熱	+5.7	+4.3	+0.4	+1.2	+1.2	+5.0
被服	-3.9	+6.6	+2.3	+0.1	+0.3	+6.6
雑費	+4.9	+6.1	-0.1	+0.3	+0.7	+6.7
東京小売物価 (食料を除く)	+2.0	+8.3	保合	+2.4	-1.0	+8.5
食料	+0.8	+4.9	+1.2	+0.5	+0.6	+5.5
繊維製品	+3.0	+10.8	-0.9	+3.7	-2.2	+10.8
	+3.3	+3.2	+1.9	+0.3	保合	+3.7

区 分	35年	36年	最近の推移			前年 同月 比
	1～ 12月	1～ 10月	8月	9月	10月	
輸出物価	-4.2	+0.7	+0.1	-0.5	-1.0	-0.6
輸入物価	-3.0	+1.4	-0.5	-0.1	-0.2	+2.4

月比-1.0%と6ヵ月ぶりに反落した。しかし、これは食料の下落(-2.2%)が主因であって、これを除くと燃料(季節的値上がり)、雑品(工賃の上昇)を中心に依然騰勢をゆるめていない(前月比+0.6%)。

10月の輸出物価は、前月比-1.0%と続落した。国内商況の軟化を映じた繊維、金属類の下落が主因である。一方輸入物価は、牛皮、生ゴム、羊毛、非鉄地金の下落を主因に、微落(-0.2%)を続けた。

### 9. 雇用・消費——労働需給は引き続き堅調、消費もなお高水準。

最近の雇用・消費の動きは、総じてなお堅調を持續している。

まず、最近の労働需給状況を職業安定所における一般職業紹介状況によってみると、求職数は4月以降最近まで一貫して前年比3~4%減の推移を続けているのに対し、求人数は前年比で4~6月約3割増、7~9月約2割増、9~10月約1.5割増と漸減傾向を示している。しかし、このような最近における求人数の増勢鈍化には、新卒者に対する求人申込みが一段落したことや、職安への申込みによっても希望どおりの求人獲得が困難なほど労働需給がひっ迫しているため申込みを断念する傾向がふえていることなどの事情も大きく影響しており、労働需給の実勢は、これまでのところほとんど変わっていないものとみられる。就職数の伸び方もこのところ漸減しているが、これにも、求人適応者が底をついていることや求職者側のえり好み傾向が著しくなっていることなどの事情が響いているものとみられる。こうした情勢は、来春の新卒者に対する求人状況が一般的にみて依然旺盛な需要をみせ続けていることからもうなずけよう。来春の新卒者に対し、証券業や二輪車メーカーなどの一部にはすでに決定をみた採用

予定人員を削減した事例もみられるが、反面先行き操短強化を決定した繊維業界ですら、この際むしろ今までの人員不足分を補う意向を示しており、労働需給は大勢としてはなお従来のひっ迫した情勢を改めていないとみるのが妥当であろう。

### 労働需給

区 分	求職	求人	就職	求職	就職	常用
	求人	求人	求人	求人	求人	雇用
	%	%	%	倍	%	%
35年 7~9月	-11.3	11.9	-1.6	1.65	30	13.3
10~12月	-8.7	11.9	-3.4	1.66	29	11.7
36年 1~3月	-14.3	25.3	-8.0	0.79	18	10.9
4~6月	-3.8	31.6	0.9	0.89	18	9.8
7~9月	-4.1	19.4	-2.6	1.32	24	8.9
7月	-4.4	26.2	2.3	1.31	27	9.3
8月	-3.8	19.5	-5.0	1.37	23	9.0
9月	-4.3	13.0	-6.2	1.29	22	8.5
10月	-3.5	15.0	-6.3	1.26	22	8.3

(注) 労働省調べ。求職、就職を除いて前年比増加率。

36年1~6月の新卒者を除く求職、就職は1.37倍、就職は25%。

こうした雇用情勢を反映して、賃金水準は引き続き上昇している。9月の賃金指数(全産業)は前年比13.3%の増加となり、賞与などの特殊事情がない月としては目立った伸びを示した。なおこうした賃金水準の先行きとの関連で来春新卒者の初任給をみると、東京都の調査によれば、今春ほどの大幅引上げはないとしても全般的に上昇傾向を続けるようである。

### 賃金指数

(前年比増加率)

区 分	全 産 業		製 造 業	
	うち	うち	うち	うち
	定例給与	定例給与	定例給与	定例給与
	%	%	%	%
35年 7~9月	6.9	5.8	8.4	6.8
10~12月	8.1	6.0	8.3	6.3
36年 1~3月	7.1	3.1	5.8	3.1
4~6月	8.4	6.5	8.9	7.0
7~9月	14.3	9.3	11.2	9.1
7月	16.2	8.9	17.5	8.9
8月	12.7	9.2	13.1	8.5
9月	13.3	9.9	13.6	10.0

(注) 労働省調べ。

家 計 収 支

(前年比増加率)

区 分	都市勤労者			農 家		
	經常 収入	經常 支出	消費 支出	農業 収入	労賃 収入	家計 支出
35年 7 ~ 9 月	12.4	12.0	11.3	14.6	15.0	9.1
10 ~ 12月	15.5	12.9	11.7	9.4	17.7	8.4
36年 1 ~ 3 月	13.7	11.7	11.2	20.9	18.2	8.4
4 ~ 6 月	13.5	11.2	12.1	20.4	20.0	10.9
7 ~ 9 月	15.7	13.5	13.8			
7 月	17.5	12.6	12.5	11.7	29.0	11.5
8 月	14.2	14.9	15.4	14.9	29.8	15.0
9 月	15.0	13.3	13.7			

(注) 都市勤労者家計は総理府調べ。5人世帯に調整のうえ比較。農家家計は農林省調べ。

9月の都市勤労者の収入は前年比15%増と大幅の伸びを続け、農家収入も農業外の労賃収入を中心に高い伸びを示している。

一方、消費の伸びも収入増にさきえられて、順調であり、都市勤労者の消費支出はこのところ前年比13%程度の伸びを続け、とくに8月には15%をこえ、収入の伸び方を上回る増加を示した。農家の支出を前年に比べて1割以上の増加が続いている。もっとも、こうした消費支出の著しい伸びの背後には、消費者物価が前年比7~8%も上昇している事情があることは見のがせず、実質的な消費水準の伸びは最近ではむしろ頭打ちといえよう。この間百貨店の売上げ高も、順調に推移しており、前年比2割以上の増加の水準が続いている。もっとも9、10月にかけて、その伸び率がやや低下したが、これは主として残暑がきびしかったことや台風などにより天候が不順であったこと

などによるものとみられ、その後の小売商況からみても、消費の堅調はなお続いている模様である。

消 費 支 出

(前年比増加率)

区 分	全 都 市 帯 全	全 国 農 家	総 合
35年 7 ~ 9 月	8.9	9.7	9.2
10 ~ 12月	10.6	9.4	10.1
36年 1 ~ 3 月	10.6	9.3	9.9
4 ~ 6 月	10.5	11.6	10.9
7 ~ 9 月	12.1		
7 月	10.7	12.4	11.3
8 月	13.9	15.0	14.3
9 月	12.0		

(注) 家計統計および農家経済価値統計における消費支出金額を、都市は5人世帯、農村は5.93人世帯の支出に換算したもの。総合は全都市全世帯59、全国農家41のウェイトによる加重平均。

小 売 売 上 高

(前年比増加率)

区 分	百 貨 店		一 般 小 売 店
	全 国	東 京	
35年 7~ 9 月	22.4	18.1	7.7
10~12月	20.9	18.2	11.8
36年 1~ 3 月	22.0	20.2	13.2
4~ 6 月	25.9	22.9	13.0
7~ 9 月	26.5	21.2	* 15.5
7 月	28.1	21.6	* 17.4
8 月	28.0	23.5	* 15.9
9 月	22.0	18.4	* 13.2
10 月	23.4	19.5	
11 月	25.1	20.9	

(注) 東京百貨店は百貨店協会調べ。他は通産省調べ。  
\* は暫定。